

IBA翻訳サービス

電話: (+81 3) 6225-2211 ホームページ: www.ibajapan.org メール: g-info@ibajapan.org

非会員料金

下記の翻訳に関してはIBA事務局までお問い合わせ下さい。
(表示は消費税を含んでおります)

年次	翻訳	料金
2010	04/10 JSDA: IT障害の未然防止、発生時の拡大防止等に関する対応策 (#10-01)	¥95,000-
2009	09/09 金融庁: 金融検査指摘事例集(平成20検査事務年度) (#09-02)	¥114,000-
06/09	全銀協: マネーロンダリング/テロ資金供与防止対策ハンドブック (#09-01)	¥135,000-
2008	11/08 財務省: 外国為替検査マニュアルの改正について [別添 2・5・6] (#08-03)	¥66,000-
10/08	金融庁: 金融検査指摘事例集(平成19検査事務年度)	¥180,000-
01/08	金融庁: 意見申出事例集 (平成19検査事務年度までの申出事例) (#08-02)	
	JSDA: 「証券市場BCPWEB」利用に係る説明会 (#08-01)	¥150,000-
2007	11/07 金融庁: 金融機関における個人情報保護に関するQ&A (#07-14)	¥90,000-
09/07	金融庁: 金融検査指摘事例集 (平成18検査事務年度) (#07-13)	¥150,000-
09/07	企業が反社会勢力による被害を防止するための方針 (#07-12)	¥45,000-
07/07	全銀協: マネーロンダリング防止対策ハンドブック (#07-11)	¥105,000-
07-08/07	日本銀行: 日本銀行当座預金決済の次世代RTGS対応(第1期対応)にかかる日本銀行金融ネットワークシステムの具体的使用について(第2版) (#07-10)	¥960,000-
05/07	日本銀行: 事例からみたコンピュータ・システム・リスク管理の具体策 (#07-09)	¥108,000-
05/07	金融庁: 金融商品取引法制の法令案・内閣府令案等の概要 (#07-08)	¥10,000-
05/07	事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン (#07-07)	¥60,000-
04/07	金融庁: 金融検査事前資料等一覧(外国銀行支店編) (#07-06)	¥30,000-
04/07	金融庁: コングロマリットに関する制度上の論点 (#07-05)	¥5,000-
03/07	金融庁: 参議院財政金融委員会における山本金融担当大臣の所信表明 (#07-04)	¥5,000-
02/07	金融庁: 改訂金融検査マニュアル説明会議事録 (#07-03)	¥30,000-
02/07	テロ資金・マネーロンダリング防止に係る主要行向けの総合的な監督指針の一部改正案(2007年1月26日公) (#07-02)	¥5,000-
01/07	金融庁: 金融検査評価制度施行後における検査について (#07-01)	¥5,000-
2006	09/06 金融庁: 金融庁業務継続体制の整備について (#06-16)	¥10,000-
09/06	金融庁: コンピューター・システム障害等についての資料の提出について (#06-15)	¥10,000-
09/06	金融検査指摘事例集(平成17検査事務年度) (#06-14)	¥75,000-
08/06	平成18事務年度 主要行等向け監督方針について (#06-13)	¥10,000-
07/06	金融庁検査局: 金融検査事前資料等一覧(外国銀行支店編) (#06-12)	¥15,000-
07/06	金融庁: 主要行等向けの総合的な監督指針 新旧対照表(平成18年3月31日改定) (#06-11)	¥66,000-
06/06	金融庁: 金融コングロマリット監督指針の一部改正(案)の公表について (#06-10)	¥5,000-
06/06	JSDA: 「株券等の募集等の引き受け等に関わる顧客等への分配について」他関連文書 (#06-09)	¥30,000-
	※こちらは6文書1セットの販売となります	
06/06	金融庁: 銀行監督行政の現状と展望 (#06-08)	¥10,000-
05/06	金融庁: パーゼルⅡ: 自己資本の充実の状況 (#06-07a)	¥72,000-
	主要行における自己資本の充実の状況等の開示についてのガイドライン (#06-07b)	
	本邦における証券化取引に対する適格格付の公表要件(案) (#06-07c)	
03/06	JSDA 2006 コンプライアンス・レター No12 (#06-06)	¥26,000-
03/06	JSDA: 会員における売買審査に係る顧客の抽出基準及び売買状況の分析項目 (#06-05)	¥15,000-
03/06	JSDA: 趣旨骨子 (#06-04)	¥15,000-
03/06	JSDA: 会員からの意見および協会の考え方について (#06-03)	¥30,000-
03/06	JSDA: 「会員における顧客による不正取引防止のための売買管理体制の整備について」理事会決議 (#06-02)	¥15,000-
02/06	金融庁: 主要行等向けの総合的な監督指針 (#06-01)	¥33,000-
2005	09/05 金融検査指摘事例集・意見申出事例集 (#05-15)	¥75,000-
07/05	金融機関における個人情報管理形態に係る一斉点検の結果等について (#05-14)	¥15,000-
07/05	平成16年度の会員に対する監査結果について (#05-13)	¥111,000-
07/05	金融検査事前資料等一覧(銀行・外国銀行支店・信託業務) (#05-12)	¥45,000-
07/05	金融機関IT活用状況実態把握アンケートの取りまとめ結果 (#05-11)	¥39,000-

07/05	個人データの各管理段階における安全管理に係る社内規程(参考モデル)について(#05-10)	¥45,000-
07/05	会員の緊急時事業継続体制の整備について(ガイドライン)(案)(#05-09)	¥15,000-
07/05	JSDA 2005 コンプライアンス・レター No.5, 6(#05-08)	¥15,000-
05/05	ITセキュリティマニュアル - 金融機関における個人情報の取扱いについて(#05-07)	¥105,000-
05/05	平成17年度における会員に対する監査計画について(#05-06)	¥15,000-
04/05	個人情報の保護に関する指針(#05-05)	¥75,000-
04/05	個人データの安全管理措置等に関する指針(#05-04)	¥45,000-
02/05	個人情報の保護と利用に関する自主ルール(#05-03)	¥75,000-
02/05	金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(#05-02a)	¥45,000-
	金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての 実務指針(#05-02b)	
02/05	平成16年度上半期の会員に対する監査結果について(#05-01)	¥80,000-
2004	翻訳	料金
07/04	暴力団対策法の抜粋(#04-04)	¥15,000-
07/04	金融庁における法令適用事前確認手続に関する細則(#04-03)	¥15,000-
06/04	信託制度の整備(#04-02)	¥15,000-
01/04	外国為替検査をめぐる最近の状況について(#04-01)	¥15,000-
2003	翻訳	料金
11/03	事務ガイドライン(第一分冊:預金取扱い金融機関関係)の一部改定について (平成15年9月12日改定)(#03-18)	¥15,000-
11/03	(#03-17)	¥15,000-
10/03	事務ガイドライン(第一分冊:預金取扱い金融機関関係)について(平成15年7月29日現在) (#03-16)	¥63,000-
08/03	「我が国金融・資本市場の国際化のための研究会」座長取りまとめ(#03-14)	¥15,000-
07/03	銀行における検査マニュアル(#03-13)	¥29,000-
05/03	外国為替および外国易法に基づく報告義務等の遵守の徹底等について(#03-12)	¥15,000-
04/03	インサイダー取引の積極的な予防における重要事実の確認(#03-10)	¥15,000-
03/03	内部管理統括補助責任者研修(#03-07)	¥32,000-
06/03	マネーロンダリング防止対策ハンドブック(#03-06)	¥48,000-
09/03	金融機関におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書(#03-05)	¥111,000-
03/03	住民票コードの利用期限等について(#03-04)	¥15,000-
02/03	外国為替検査マニュアルの制定について(#03-03)	¥33,000-
02/03	有価証券の空売りに関する内閣府令の改正に係るQ&A集について(#03-02)	¥29,000-
02/03	平成14年度上期の会員に対する監査結果及び具体的内容と留意点について(#03-01)	¥80,000-
2002	翻訳	料金
12/02	中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン(#02-25)	¥15,000-
10/02	国債証券をお預けいただいているお客様へ(会員版)(#02-24)	¥15,000-
10/02	本人確認法Q&A(#02-23)	¥26,000-
10/02	本人確認法ガイドライン(#02-22)	¥26,000-
11/02	我が国金融システムの将来ビジョン(#02-20)	¥15,000-
09/02	証券会社の行為規制等および有価証券の空売りに関する内閣府令等の一部を改正する 内閣府令(案)の公表について(#02-19)	¥15,000-
09/02	外為法の概要と今回の法改正(#02-18)	¥15,000-
08/02	証券市場の改革促進プログラム(#02-17)	¥15,000-
08/02	金融庁: 外国銀行支店におけるデリバティブ取引の状況(#02-15)	¥15,000-
08/02	金融庁: 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行令(案)法律施行規則(案)に対する パブリックコメントの結果について(#02-14)	¥15,000-
07/02	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規則等に関する法律の一部改定について(#02-11)	¥32,000-
07/02	金融庁: 本人確認法法令Q&A(#02-10)	※
	(※#02-10と#02-11は関連文書として¥30,000-にて一緒に提供します)	
11/02	東京証券取引所: コンプライアンス・ナビゲーター(#02-09)	¥26,000-
05/02	金融庁: 事務ガイドラインの一部改正等について(#02-08)	¥48,000-
07/02	JSDA: 平成13年度の会員に対する監査結果及び具体的内容と留意点について(#02-07)	¥110,000-
05/02	財務省: 金融機関における外為法遵守状況にかかるヒアリング項目および資料(#02-06)	¥15,000-
03/02	金融庁: 「疑わしい取引の届出手続きと届出にあたってのお願い」及び「疑わしい取引の参考事例」の 改定について(#02-05)	¥17,000-
03/02	サイバーテロ対策に係る官民の連絡・連携体制について(#02-04)	¥38,000-
03/02	金融庁文書: #624コンピューター・システム障害等についての資料提出について(#02-03)	¥15,000-
02/02	金融庁: 事務ガイドライン(第一分冊:預金取扱い金融機関関係)の一部改定について(#02-02)	¥48,000-
01/02	JSDA: 平成13年度上期の会員に対する監査結果及び具体的内容と留意点について(#02-01)	¥80,000-
2001	翻訳	料金
12/01	日本銀行文書#1434: 銀行組織における内部管理体制のフレームワーク(#01-17)	¥32,000-
08/01	金融庁: 銀行における検査マニュアル(#01-15)	¥23,000-

07/01	金融庁における法令適用事前確認手続きの導入について(＃01-14)	¥15,000-
07/01	東京証券取引所：平成12年度考査結果(＃01-13)	¥95,000-
06/01	金融庁：預金等受入金融機関及び保険会社に係る検査マニュアルの充実について(＃01-12)	¥15,000-
05/01	金融庁：銀行における検査マニュアル(修正案)(＃01-11)	¥23,000-
04/01	金融庁：金融機関の業務に関するリスク関連資料の提出について(＃01-10)	¥26,000-
03/01	金融庁：システム管理態勢の確認検査用チェックリスト(＃01-09)	¥15,000-
03/01	金融庁：預金等受入金融機関及び保険会社に係る検査マニュアルの充実について(＃01-08)	¥15,000-
02/01	金融庁：外国銀行支店に対するオフサイト・モニタリングの実施について(＃01-07)	¥20,000-
02/01	銀行等における主要株主に関するルール整備及び新たなビジネスモデルと規制緩和等について(＃01-06)	¥15,000-
02/01	金融商品の販売等に関する法律の施行に向けて(＃01-05)	¥15,000-
02/01	個人情報保護基本法制に関する大綱(＃01-04)	¥42,000-
01/01	証券取引等監視委員：活動案内(＃01-03)	¥315,000-
01/01	金融庁：金融情報機関：疑わしい取引の届出制度(＃01-02)	¥20,000-
01/01	金融庁：外国銀行支店の概要についての報告(＃01-01)	¥15,000-

2000

翻訳

料金

11/00	金融庁：証券会社、証券投資信託委託業者及び証券投資法人等並びに証券投資顧問業者等の監督等に あたる者の留意事項について(＃00-24)	¥95,000-
10/00	日本銀行：RTGS化への対応状況に関するアンケート調査のお願い(＃00-26)	¥15,000-
9/00	金融庁：「金融界と金融庁総務企画部との意見交換会」議事次第(＃00-25)	¥15,000-
8/00	金融庁：預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて(＃00-23)	¥21,000-
7/00	金融庁：銀行における管理ガイドライン(＃00-22)	¥15,000-
7/00	金融庁：金融検査質問様式例(＃00-21)	¥21,000-
6/00	金融庁：「金融検査～今後の課題」の公表について(＃00-19)	¥15,000-
6/00	金融庁：証券会社の行為規制等に関する命令等の改正について(＃00-18)	¥15,000-
6/00	金融機関の業務に関するリスク関連資料の提出について(＃00-17)	¥17,000-
6/00	金融庁：新たな形態の銀行業に対する免許審査・監査上の対応(＃00-16)	¥17,000-
6/00	金融庁：コンピューターシステム障害等についての資料の提出について(＃00-15)	¥15,000-
5/00	インターバンク市場取引要綱(＃00-14)	¥21,000-
5/00	全銀協ユーロ円TIBOR公表要領(＃00-13)	¥17,000-
4/00	日本銀行：「金融機関における情報セキュリティの重要性と対応策」の送付について(＃00-12)	¥15,000-
4/00	金融庁：事務ガイドライン(「金融監査等にあたる者の留意事項について」)の一部改正について(＃00-11)	¥23,000-
4/00	全銀協：銀行の社会的責任とコンプライアンスについて(＃00-10)	¥15,000-
3/00	市場関連リスク検査における内部モデル等に係るマニュアルの整備について(＃00-09)	¥17,000-
5/00	日本スィフト・ユーザー・グループ事務の一部委託について(＃00-08)	¥15,000-
3/00	疑わしい取引の参考事例等の改訂について(＃00-07)	¥17,000-
2/00	短資取引約定確認システム利用契約書(＃00-06)	¥17,000-
2/00	全銀協：組織的犯罪処罰法とマネー・ローンダリングの防止について(＃00-05)	¥24,000-
2/00	再生計画案の要旨(＃00-04)	¥183,000-
2/00	金融庁：金融検査用質問様式例(銀行用)(＃00-03)	¥27,000-
1/00	日本アセットマネジメント株式会社の資料(＃00-01)	¥140,000-

1999

翻訳

料金

12/99	金融庁：疑わしい取引の届出制度の資料(＃99-19)	¥17,000-
9/99	金融庁：金融監査等にあたる者の留意事項について -事務ガイドライン-(＃99-12)	¥17,000-
8/99	日本銀行：RTGS化対応状況に関するアンケートについて(＃99-11)	¥17,000-
6/99	日本銀行金融ネットワークシステム コンピューター接続概要書(＃99-08)	¥347,000-
6/99	日本銀行：当座預金取引の相手側に関する選定基準細目(＃99-07)	¥17,000-
5/99	金融庁：金融検査マニュアル(＃99-05)	¥57,000-
4/99	日本銀行：平成11年度の考査の実施方針等について(＃99-06)	¥15,000-
4/99	金融庁：弊害防止措置の見直しについて(＃99-04)	¥32,000-
3/99	金融庁：金融検査マニュアル検討会「中間とりまとめ」の概要(＃99-03)	¥48,000-

1998

翻訳

料金

12/98	金融庁：証券業務認可申請書(＃98-16)	¥27,000-
12/98	預金保険機構資金借入について(＃98-14)	¥17,000-
11/98	日本銀行：ユーロ導入に関する当面の留意点(＃98-13)	¥17,000-
10/98	財務省：金融機関の海外投資等損失準備金に係る認定手続きについて(＃98-11)	¥12,000-
7/98	日本銀行：リスクマネジメント調査(＃98-08)	¥15,000-
5/98	都銀協：外国為替決済システム(＃98-04)	¥6,000-
3/98	日本銀行：(＃98-01)	¥15,000-

その他の翻訳文書

銀行法

全国銀行協会より出版の「本邦銀行変遷史」に、2000年5月31日改正および2001年1月6日に施行された銀行法の翻訳文書が含まれています。

お問い合わせは、(+81 3) 6363-3789の全国銀行協会調査部までお願い致します。

証券取引法

資本市場研究所にて、証券取引法および関連の英訳文書を取り扱っています。

お問い合わせは、www.camri.or.jp または (+81 3) 3667-2754まで。

(Japan Financial Translations, Inc.でも取り扱っております)

証券法

Japan Financial Translations, Inc.(JFTI)は主要な財政金融法の英語翻訳および出版を手がけます。

JFTIは、東京で活動している主な外国証券会社によって設立され、その指揮下にあります。

JFTIの翻訳文書についてのお問い合わせは、www.jfti.org または (+81 3) 3259-0129までお願い致します。

日本における法令、法律、法規

英文法令社(法令翻訳機関)は、日本の法令・法律・法規をの英訳を提供するために1956年に設立されました。

日本政府公認による唯一の法律関係書類の英訳翻訳出版社です。

お問い合わせは、<http://www.ehs.or.jp/> または (+81 3) 5276-5955までお願い致します。